

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 15 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22730354

研究課題名（和文） 非上場会社の利益調整に関する実証研究

研究課題名（英文） An empirical analysis on earnings management of unlisted firms

研究代表者

首藤 昭信 (SHUTO AKINOBU)

神戸大学・経済経営研究所・准教授

研究者番号：60349181

研究成果の概要（和文）：

利益調整に関する先行研究は、日本企業の当期純利益の分布には、ゼロ付近で極めて不規則な不連続性が存在することを示している。これは日本企業の経営者が、損失回避の利益調整を積極的に行っていることを意味する。本研究では、日本企業に特有の2つの制度的な特徴がこの利益調整インセンティブを生み出していると予測する。具体的には、①税コストと②金融機関との結びつきの強さが利益調整の動機となることを予測し、特に非上場企業において、その傾向は顕著になるという仮説を設定した。分析を行った結果、仮説は支持されることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

Previous studies have shown that, compared with earnings distributions in other countries, there are clear discontinuities at zero in the distribution of earnings levels in Japanese firms (Thomas et al. 2004; Suda and Shuto 2007; Shuto 2009). We predict that two unique institutional factors in Japan - (1) the alignment between financial and tax accounting, and (2) the tight relationship between firms and their banks - cause the discontinuities in earnings distribution. Consistent with this prediction, we find that firms with high marginal tax rates and tight relationships with their banks are more likely to manage earnings to report slightly positive earnings. We also find that this relationship is more pervasive for private firms than public firms. We contribute to the literature by examining a significant research setting that has features of both institutional factors and loss-avoidance behaviors to enable deeper consideration during hypothesis development.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：非上場企業，利益調整

1. 研究開始当初の背景

(1) 経営者の利益調整行動の解明は、会計

学研究の主要なトピックであり、現在も多くの論文が主要なジャーナルにおいて公刊されている。

日米の研究では、損失回避または減益回避という利益調整が多くの実証分析によって確認されている。

特に日本企業の経営者は、損失回避の利益調整が顕著であることが分かっている。ただしこれらの研究は、上場企業の利益調整を検証したものであり、非上場企業の会計行動についてはほとんど解明されていない。

(2) そこで本研究では、非上場企業の損失回避の利益調整行動について実証的な考察を行うことにより研究の展開を行う。わが国では、上場企業に関する利益調整の動機や方法については、体系的な発見事項が蓄積されている。しかしながら会計情報の利用は、上場企業に限られる訳ではなく、非上場企業においても、様々局面において会計情報は利用され、利害関係者間の利害調整に寄与していることは言うまでもない。そのような会計情報の活用は、未上場企業の経営者に報告利益を調整するインセンティブをもたらす。

(3) 上場企業では観察されない、非上場企業特有の利益調整インセンティブを解明することができれば、本研究の大きな貢献になることが期待される。さらには、欧米の研究では見られないような、日本特有の利益調整を検出することも重要な分析課題となる。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、
i) 税コストと ii) 金融機関との結びつきの強さ、が非上場企業の損失回避の利益調整行動を説明するという仮説を設定し、実証分析を行う。

i) の税コストとは、企業が支払う納税コストを意味する。税コストに注目する理由は、第1に、非上場企業は、上場企業と比較して、税コストにより敏感であることが指摘できる。非上場企業の株式の流動性は上場企業よりも極端に低いため、非上場企業の経営者は、減益回避などの株式市場を意識した利益調整を実施するインセンティブを有しない。そのため税コスト削減の利益調整に積極的になる可能性がある。

(2) 第2に、国際的な研究視点から見ても、日本企業の税コスト回避の利益調整を分析することの意義は大きい。

日本は確定決算主義を採用しているため、財務会計と税務会計の結びつきが強く、財務会計上の報告利益の調整は、税コストの計算の基礎になる課税所得に大きな影響を与える。したがって日本の未上場企業特有の利益調整行動として、税コストを意識した利益調整が行われる可能性が高い。

(3) また ii) の金融機関との結びつきの強さとは、銀行といった負債に関する資本提供者との結びつきの強さを意味する。非上場企業では、株式市場を通じた資金調達を行わないため、銀行等の負債提供者の影響力は大きくなる。したがって非上場企業の経営者は、株式市場ではなく、銀行等の金融機関を意識した利益調整インセンティブが大きくなることが期待される。このような関係を分析することは、日本特有の利益調整行動を解明する可能性を有している。日本では、メインバンクのような銀行が経営者行動をモニターする役割を果たし、利益調整行動にも影響を与えることが分かっている。このような、企業と負債提供者との関係性は、日本に特徴的な傾向であり、日本特有の利益調整が検出されることが期待される。

(4) このように本研究は、解明がほとんど行われていない未上場企業の利益調整を分析することで、先行研究の知見に追加的な貢献を行い、日本特有の利益調整に関する発見事項を提供することによって、国際的な会計研究の発展に寄与することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、経営者の利益調整行動を把握することが重要な課題となる。

現在の会計学研究において、有力な分析方法としては

① 帰帰モデルを利用して利益調整額の代理変数となる裁量的発生高を測定する方法

② 利益分布を用いて利益調整の有無を判断する方法の2つがある。

本研究では、両者の分析を併用することで、分析の頑健性を高めるように試みた。

(2) また経営者の利益調整インセンティブの代理変数を設定する必要がある。

税コストに関する変数は、繰延欠損金の有無

や、会計上の純利益と課税所得の乖離度合い等が分析に利用されることがあるが、本研究の分析目的に完全に合致した変数とはなっていない。

丁寧な先行研究のサーベイを行った結果、税コストの代理変数として、日本の税制を勘案した限界税率を捉えるダミー変数を設定した。

(3) 金融機関との結びつきの強さは、金融機関持株比率や借入金依存度等が先行研究では利用されているものの、支配的な変数は存在しない。
そこで本研究では、複数の要因を因子分析を利用して1つの変数として統合した。

これらの2つの変数と損失回避の利益調整の関係を、上場企業と非上場企業の間で比較検証を行った。

4. 研究成果

(1) 上記の分析方法で実証分析を行った結果

①税コストが高い企業ほど、税コストを削減するためにわずかな利益を計上する

②金融機関との結びつきが強い企業ほど損失を回避する

という利益調整を実施することがわかった。

さらに上記の2つの利益調整行動は、上場企業よりも非上場企業により顕著であり、非上場企業の特徴的な利益調整の動機と方法が確認された。
これらの結果は、我々の仮説を支持するものであった。

(2) 上記の分析結果にもとづいてワーキング・ペーパーを執筆し、
「The Effect of Institutional Factors on Discontinuities in Earnings Distribution: Public Versus Private Firms in Japan」として公表した。

これは SSRN

(http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2069698) よりダウンロード可能となっている。

現在は、会計研究のトップ・ジャーナルに投稿を済ませている。

また本研究を遂行する上で得た知見を、3本

のサーベイ論文として発表した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

①首藤昭信

「ビッグ・バスの目的と効果」

『企業会計』

第65巻2号

査読無し

2013年

193-201頁。

②首藤昭信

「利益調整研究の体系と新動向」

『証券アナリストジャーナル』

第51巻5号

査読無し

2013年

1-14頁

近刊。

③Akinobu Shuto and Takuya Iwasaki

The Effect of Institutional Factors on Discontinuities in Earnings Distribution: Public Versus Private Firms in Japan, Working paper, 2012,

(http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2069698).

〔学会発表〕(計1件)

①首藤昭信・岩崎拓也

The Effect of Institutional Factors on Discontinuities in Earnings Distribution:

Public Versus Private Firms in Japan

日本ディスクロージャー研究会

2013年01月13日

神戸大学

〔図書〕(計1件)

①首藤昭信

中央経済社

「利益調整の動機と手法」

伊藤邦雄・桜井久勝編著『会計情報の有用性』

(『体系現代会計学』第3巻)

近刊。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

首藤 昭信 (SHUTO AKINOBU)
神戸大学・経済経営研究所・准教授
研究者番号：60349181

(2) 研究分担者

なし